

Contents

\*\*\*\*\*

特集：米大統領選挙と政策論争	1p
< 今週の”The Economist”から >	
”The new jobs migration” 「新種の雇用流出」	8p
< From the Editor > 「イェール大学の青春」	9p

\*\*\*\*\*

特集：米大統領選挙と政策論争

米大統領選挙の行方について、内情に詳しくそうな米国人に意見を求めると、「投票日がある9ヶ月先は”Far away”」「2000年選挙を引きずって、最後は接戦になるに違いない」といった慎重な答えが返ってきます。実際その通りで、たぶん来週3月2日のスーパーチューズデーではケリー上院議員が勝ち残るでしょうが、彼がブッシュに勝てるかどうかよりも、この間に「どんな政策論争が有権者にアピールするか」に注目すべきでしょう。

予備選挙における政策論議は、かならず向こう4年間の政権を制約するものになります。たとえば、仮にブッシュが再選された場合でも、ケリー対エドワーズの議論の結果は無視できないわけで、「政策」に注目した観察が求められるところだと思います。

天王山はまたも中西部

大統領選挙を前に、米国はレッドステーツ（ブッシュ支持州）とブルーステーツ（反ブッシュ州）と二色に色分けされている。南部からロッキー山脈州にかけての巨大なL字型がレッドゾーンであり、その外側にある太平洋岸とニューヨークから北東部にかけての部分がブルーゾーンである。面積だけを比べるとレッドが広いが、ブルーには人口が多い州が含まれており、双方の選挙人の数をカウントすると、「レッド200人対ブルー150人」といったところが基礎票になる。過半数は270人なので、きわどい勝負になることは容易に予想できる。

たとえば副大統領候補の名前として、民主党側でビル・リチャードソン・ニューメキシコ州知事の名前があがっている。これはヒスパニック系の票を獲得するとともに、共和党の固い地盤である南西部をひっくり返そうという狙いがある。南西部といえば、アリゾナ（10）、

コロラド(9)、ニューメキシコ(5)、ユタ(5)と選挙人が少なく、普通であればほとんど注目されることのない地域である。しかるに今年の場合、この程度の数でも十分に結果が変わるかもしれない。そうかと思うと、今度は共和党側が最近、何かと評判の悪いチェイニー副大統領を引っ込めて、代わりにビル・オーウェン・コロラド州知事を立てるといふ説が流れている。2004年は、こういう場所に目が行くほどに、きわどい勝負が予測されている。

とはいえ毎回のことながら、2004年も勝敗の帰趨を決めるのは、”Swing Voters”が多い中西部、とくに五大湖沿岸州ということになりそうだ。特に勝負どころになりそうなのは、ミシガン(17)、オハイオ(20)、イリノイ(21)、ウィスコンシン(10)といったあたりである。この地域は製造業が密集した工業州であり、大統領選挙が近づくと「ドル安誘導」や「外国による不公正貿易の是正」といった声がワシントンで力を得てくるのも、日本人にとっては「毎度おなじみ」の光景である。

### **最後の椅子をめぐる戦い**

その意味でも、2月17日に行われたウィスコンシン州予備選の結果は注目しなければならない。この州の有権者がどんな政策に関心を持つかは、ブッシュ陣営にとっても重要な関心事であるはずだ。

ウィスコンシン州では、(1)ディーン前州知事の敗北と、(2)エドワーズ上院議員の意外な健闘、という2つの結果がもたらされた。

前者についてはさほどの意外感はない。序盤戦のディーンは、安全保障政策で際立ったブッシュ批判を展開し、対イラク武力行使決議に賛成したケリーやリーバーマンを「ブッシュと違わない」と決め付けた。また、「民主党を民主党らしくする」という訴えは、クリントン時代に中道化した民主党に不満を持っていた左派を勇気付けた。ディーンとクラークという2人のアウトサイダーが、民主党予備選序盤の主役であった。

しかるに1月19日のアイオワ州党員集会在間近となり、普通の民主党員の民意が反映されるようになると、ディーンの主張はあまりにも左に寄り過ぎているように見られるようになった。かくして”Electability”の低いディーンは失速し、代わりにケリー上院議員がフロントランナーとして浮上した。ウィスコンシン州はディーンにとって「最後のお願い」の場所であったが、そこでの得票が18%とあっては選挙運動停止宣言もやむなしである。

代わりに脚光を浴びたのは、地縁のない北部の州で36%を得票し、ケリーの40%にあと一歩と迫ったエドワーズである。選挙資金にゆとりのないエドワーズは、アイオワ州、サウスカロライナ州、ウィスコンシン州と、戦いの場を限定しての選挙を展開中だが、足を踏み入れた州ではかならず結果を残している。すなわち「弱者の戦い」とはいえ、見せ場は作ってきた。現在は最終決戦となる3月2日のスーパーチューズデーを控え、ジョージア州に焦点を絞っている。

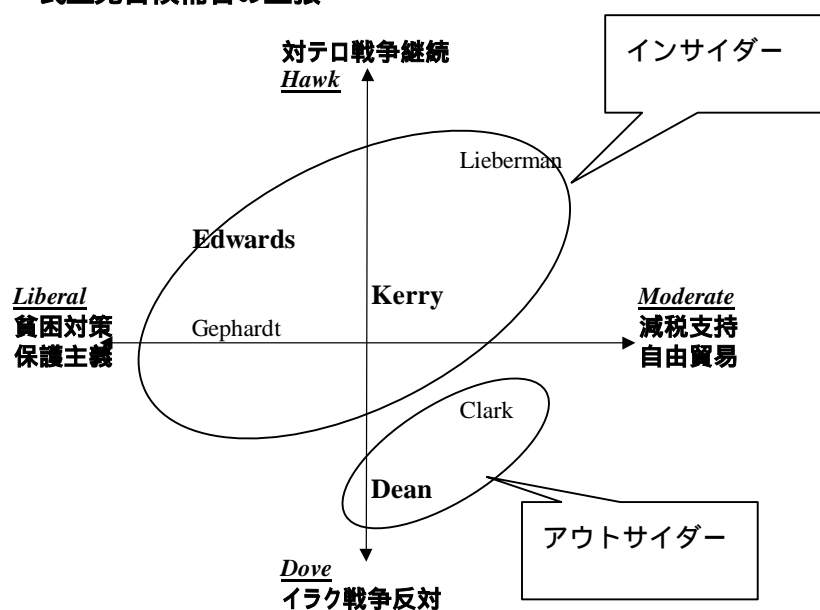
実際問題として、現時点からのエドワーズの逆転勝利は考えにくい。しかるに3月2日まで

の2週間が消化試合とはならず、「ケリー対エドワーズ」という図式になったことは、選挙を盛り上げるためには良い結果だった。たとえば両者の公開討論の場において、ケリーが不要なまでに長い答えをすることをエドワーズが手痛くやり込めるシーンがあった。ワシントンポスト紙は、「まだ時間があるこの時期にこの指摘を受けたことは、ケリー氏にとってラッキーなことだっただろう」と評している。つまり**本命候補を鍛えるためにも、良き対立候補の存在は望まれるのだ。**

下の図は、民主党の各候補者の主張を概念的にまとめてみたものである。序盤は縦軸の安全保障問題が注目され、イラク戦争の是非や反ブッシュ姿勢が焦点となり、「ディーン対その他大勢」の構図ができた。しかるにレースが「ケリー対エドワーズ」に絞られた現在では、むしろ横軸の経済問題が勝負の分かれ道になる。

ブッシュに挑戦するたったひとつの椅子をめぐるレースは、最終局面を迎えている。そして**政策論争の流れは「安全保障から経済・雇用へ」と向かっている。**

### 民主党各候補者の主張



### ウィスコンシン州のメッセージ：雇用の海外流出

ウィスコンシン州で急浮上したのは通商問題である。エドワーズが攻め口としたのは、「ケリーはNAFTAに賛成投票をしたが、自分は反対した」というものだ。これにはちょっとしたギミックがあり、NAFTAが締結された1993年には、エドワーズはまだ政界に入っていない。そして現在の米国の世論は、自由貿易に対して懐疑的になっている。

この問題に関するキーワードは、「**Outsourcing**」(アウトソーシング)と「**Offshoring**」(海外移転)である。米国経済の「ジョブロス・リカバリー」には、雇用の海外移転がモノから

サービスへ、単純労働から知的労働にまで及び始めているという背景がある。今や海外との競争で職を失うのは製造業だけではなく、ホワイトカラーや専門職も対象になる。「コンピュータで処理できる仕事は、インドや中国に行ってしまう」という懸念が広がっている。

自由貿易を主張する立場から見れば、このような懸念は馬鹿げているということになる。今週の”The Economist”誌の論調などはその典型だ。ただし、経済学的には馬鹿げた主張が政治的なテーマになることは、十分にありうるし、そういう経験は過去に何度もある。

1992年の大統領選挙では、ロス・ペローが「NAFTAで雇用がメキシコに奪われる」と主張した。あいにく彼の主張のうち、アピールしたのは「財政赤字の削減」の方であった。このときの米国経済は非常に深刻な状況にあったが、有権者は「問題は海外にあるのではなく、国内にある」と判断したのである。クリントン政権がNAFTAやウルグアイラウンド締結に向かい、増税に踏み切れたのはそういう「民意」を読み取ったからだ。

1996年の共和党予備選挙では、春先にブキャナン候補がWTOやNAFTAからの脱退を主張し、予想外の健闘を示した。しかるにその後、米国経済が予想以上の好況に入ったことで保護主義的な主張はどこかへ消えてしまった。なにしろ翌97年には、「ニューエコノミー」や「アメリカン・スタンダード」といった言葉が流行したほどである。

そして2000年選挙では、保護主義という言葉が忘れられるほどに米国経済は好調だった。かくして過去3回の選挙では、通商問題が中心テーマになることはなく、この間の米国政治は保護主義圧力から自由でいられたのである。

しかるに2004年はどうだろうか。ケリーは今週、オハイオ州での演説の際に「企業が雇用を海外に移転する際は90日前に通告することを求める」と述べた。これを大企業叩きと見るか、現実的な姿勢と見るかは難しいところである。いずれにせよ、大統領を目指すからには、この問題は避けて通れなくなった。

もちろんブッシュ政権側も事情は同じ。これから先、海外の不正貿易を糾弾したり、中国に対して人民元レートの改革を迫る動きは強まることが予想できよう。

## あらためて経済と雇用を考える

この問題はもう少し掘り下げておく必要があるだろう。

かつて1992年の選挙戦中に、通商問題に関する主要な論客であったローラ・タイソン<sup>1</sup>は、ビジネスウィーク誌2月23日号で”Outsourcing : Who’s safe anymore?”という一文を寄稿している。彼女は「普通の経済理論によれば、サービスのアウトソーシングはモノのそれと同様に米国経済を利するはず」としながらも、「雇用の喪失よりも、賃金の低下が重要かもしれない」と指摘している。まっとうな経済学者としては、自由貿易の原則に正面切って異を唱えることはできないが、「高技能の雇用がアウトソーシングされることは、米国にとって経

---

<sup>1</sup> 今回のコラムの題名は、92年当時に話題になった彼女の”Who’s bashing whom”という本を髣髴とさせる。

済的な便益をもたらすかもしれないが、同様に相当な敗者も生まれるだろう」と言う。

2004年の選挙戦で浮上している議論は、かつてのように「途上国からの安い製品の流入が、米国の繁栄を破壊する」といった単純な保護主義ではない。なにしろサービス業が海外に移転するのは、米国の経営者が決定していることであって、海外のアンフェアな慣行によるものではない。そして90年代の株式ブームを経験した米国民は、企業が競争力を高めることの必要性を学習している。従い、「オフショアリング反対」とは言いにくい。しかるに個人の立場からいえば、長年のトレーニングを経てようやく勝ち得た高収入の仕事が奪われることはまことに辛い。この怒りは持って行きどころがないのである。

その一方、ニューヨークタイムズ紙のトマス・フリードマンは、インドのバンガロールを訪問した経験談を最新のコラムにまとめている<sup>2</sup>。いわく、24時間体制で米国の顧客への電話サービスを提供しているインド企業では、コンパックのPCやマイクロソフトのOS、ルーセントの電話、それにコークといった米国製品が大量に使われていたし、「会社の株主の90%は米国投資家」だった。そして現地の経営者は、「あなた方が米国製品をグローバルに展開したいと思うのなら、雇用を外に出したくないというのはアンフェアではありませんか」と反論しようのないことを言っている。

つまるところ、「経済と雇用」「アウトソーシングとオフショアリング」をめぐる議論は始まったばかりであり、今後どのように収斂していくかは未知数である。それを効率よく行い、国論を方向づけるのが大統領選挙の役目であるともいえる。2005年以後の米国の政策を占うためには、このように政策論議の行方を見極める必要がある。

## ケリー政権の予想図??

ところで最近、筆者のところまで、「米国大統領選挙はケリーに勝ち目が出てきた。ケリー政権誕生の場合、米国の政策はどう変わるか? 閣僚人事は? 対日政策は?」といった性急な「お問い合わせ」が来るようになってきている。

まことに申し訳ないが、上記のような事情を勘案すれば、これは先走った議論である。仮にケリー政権ができるにしても、どんな勝ち方をするか、どんな議論をした上でかによって、まるで答えが違ってくるからである。というわけで、あまり意味があるとは思われないのだが、ニーズがあるからにはそれなりの答えが必要なので、以下、現時点で考えられる「ケリー政権」のイメージをまとめておく。

- ・ < 政策スタッフ > ケリーは上院議員歴20年のベテランである。カーターやレーガンのように、「マサチューセッツ・マフィア」を連れてくることは考えにくい。ワシントン内で十分なブレーンを確保できる。そうなると登用されるのは、クリントン時代の経済スタッ

<sup>2</sup> ”The silver lining of outsourcing overseas.”(Herald Tribune 2月25日)

フが中心となり、おそらくルービン元財務長官の弟子筋が大集合となるだろう。

すでにクリントン政権の経済担当補佐官だったジーン・スパーリングが、自薦気味でケリー選対に入ったとの情報あり。

- ・ <経済政策> 上記を前提とすると、ケリー政権は均衡財政に向かうだろう。2005年後もブッシュ政権継続ならば、先週号でお伝えした通りの「バカの壁」状態が続くので、これは大きな差となる。日本から見た場合は、ケリー政権の方が安心と見なされるだろう。

もっとも、議会における共和党優位は動かない公算が高い<sup>3</sup>ので、「ブッシュ減税の取りやめ」といった大胆な政策は望み薄である。

- ・ <外交・安全保障政策> あまり判断材料がないのだが、ケリーの過去の言動を見る限り穏健派かつ現実派である。パウエル国務長官のようなイメージで良いだろう。しかるに、対イラク政策や対テロ戦争においては、米国に政策的な自由度はほとんどないのが現実である。ケリー政権ができたとして、いきなりイラクからの撤退ができるわけもなく、せいぜい「イラク復興に国際機関や他国の関与を求める」「先制攻撃論を撤回する」「ミサイル防衛計画を縮小する」といったところだろう。

なお、ケリーはこれまでの議論の中で、「防衛予算の拡充、特に補給部隊の増加」、「アルカイダ打倒」「国内諜報機能の改革」などの方向性を打ち出しており、ハト派候補だと思ったら大間違いである。

- ・ <対日政策> .....などというものは、後回しにされるだろう。ほぼ確実なことは、「戦後最高」といわれる知日派人脈が政権から一層され、4年間不遇をかこってきた親中派人脈が戻ってくることであろう。この点に関しては、日本としてはブッシュ政権継続の方が好都合である。

ちなみに「アウトソーシングとオフショアリング」の件では、日本は米国に叩かれる理由がない。喜ぶべきかどうかは疑問だが、米国の対日投資はさほど大きくないからだ。

- ・ <その他> 警戒を要する点としては、政権交代時には新政権が正常に機能するまでのタイムラグが発生するので、その間が対米テロの「狙い目」となるかもしれない。

### 第三勢力の動きにご用心

米国大統領選挙について、今週はもうひとつ忘れてはならない動きがある。消費者運動家のラルフ・ネーダーが出馬宣言したことだ。2000年の選挙では280万票を獲得し、「彼さえいなければゴアが勝っていた」と大方の民主党員を嘆かせた人物である。今回もそここのリベラル票を奪うだろうから、口の悪い向きは「民主党キラー参上」「ブッシュの陰の応援団」などと呼んでいる。

---

<sup>3</sup> やや詳しく言うと、上院は大きな変動がありうるが、下院の共和党優位は動かないと見られる。なんとすれば、下院ではゲリマンダー（現職に有利な選挙区の線引き）が行われているから。

ただしネーダー氏の身になって考えてみれば、昨年末の時点で「立候補しない」と宣言したのは、民主党の候補者がディーンで決まりかけていたからであって、ケリーが出るのだったら黙ってられないということであろう。たとえ蠅螂の斧であろうとも、市民運動家から見れば、ワシントンで長い経験を持つケリーはブッシュと大差がないのである。

日本においても、社民党と共産党が存在しなければ、民主党が政権を取るチャンスは格段に上がるはずだ。だから「両党は自民党の生命維持装置」というジョークもある。そうかといって、リベラル派が団結できるとは限らない。特に今年のように、Electabilityを最優先して候補者を決めようとする、「あの候補者では、自分の意見を託すことができない」という人がどうしても増えてくる。

筆者が気になっているのはディーン陣営の動きである。ディーン本人は、「ブッシュを倒すためなら何でもする」と宣言し、第三政党としての出馬を否定している。だが彼を支持している人たちは、民主党がケリーを候補者とすることに満足しないのではないか。あまりにも考え方が違いすぎるからだ。

ディーンの選挙戦を支えたホームページ<sup>4</sup>は、2月18日の運動停止宣言以後も参加者の数が減っていない。最近では全国のディーン支持者に対し、3月3日に”Meetup”と呼ばれる会合(日本的に言えば「オフ会」)を開こうと呼びかけている。そしてディーンはみずからのブログを通して、こんなメッセージを発している。

Our work to build a better America has only just begun.

**On March 18th, I will announce our plans for a new organization to focus our nationwide grassroots campaign on transforming the Democratic Party and changing America.**

We are determined to keep this organization as vibrant as it was throughout our campaign -- and your involvement is crucial to success.

つまりディーン本人も支持層も、まだまだ政治活動を止める気はない。ブッシュに対する怒りも、民主党の主流派に対する不満も収まっていない。3月18日にはディーン陣営が、民主党主流派に「一泡吹かせる」瞬間があるかもしれない。

その反面、ケリーが民主党の候補者としてブッシュと渡り合うためには、ディーン支持者の力を味方につけることが欠かせない。ケリーが民主党を一本化できるかどうかは、今後の大きな注目点といえる。

---

<sup>4</sup> <http://www.deanforamerica.com/> (公式HP) と <http://www.blogforamerica.com/> (ブログ)

## <今週の”The Economist”誌から>

”The new jobs migration”

Leaders

「新種の雇用流出」

February 21<sup>st</sup> 2004 P.12

\* 創刊以来、一貫して自由貿易を支持してきた”The Economist”誌は、新しい局面を迎えた「雇用の空洞化」に向かってどんな態度を示すのか。

<要旨>

過去250年というもの、政治家と頭の固い財界人は、経済学が説く貿易の効用を無視するか、信じている振りをしてきた。極左以外のあらゆる政治家と経済人は、自由貿易の原則を信奉し、国際競争に異議申し立てする際は、外国人がずるいからだと言う。あるいは世の中が変化したから、手直しする必要があると言う。その都度、貿易を制限せよとのたまう。

かくして保護主義は間歇的に更新され、再発明される。反貿易感情は、目下米国において近年にない盛り上がりを見せている。もはや海外に逃げ出すのは、肉体労働だけではない。サービス業、なかにはプログラミングのような先端的な仕事もだ。こんな事態は、アダム・スミスだって考えていなかった。通商政策は根本的に再考が必要ではないのか。

C E Aのマンキュー委員長は、サービス業の海外移転は米国の優位性を生むと指摘する。しかるに彼が仕えている政権は、この真実を守ることに失敗している。困ったことだ。

民主党の先頭ランナーであるジョン・ケリーは、貿易を支持することに腰が引けている。ウィスコンシン州で意外な強さを見せつけた強敵エドワーズは、「米国の雇用は米国に」と通商問題を勝ちパターンにした。メディアは後追いし、開明的たるべきCNNの看板番組までもが反貿易的な特集を組んでいる。雇用の喪失はテロ攻撃に似たり、などと言う。

外国との競争が製造業からサービス業に広がったからといって、原則には何の変わりもない。クルマの製造はメキシコで、電話案内はインドで。その方が安いならそうすべきなのだ。かような取引はかならず双方に利益をもたらす。資源は再配分され、輸出国には投資と成長がもたらされ、輸入国では物価が下がる。貿易はプラスサムゲームなのである。

途上国への雇用の移転は、先進国の雇用水準全体を変えることはない。それでも雇用形態は変わる。技術の進歩が労働を減らすように、それは望ましいことである。個人レベルで見えた場合、このプロセスは検証され、ときには和らげる必要がある。職業訓練や生涯学習が優先事項である。だが空洞化の危機をあおるのは、正しくない上に馬鹿げている。

新種の雇用流出は、単なる貿易摩擦に比べてより大きな摩擦を生むだろう。製造業の労働者たちは、長年、海外からの挑戦を理解している。サービス業はそうと思っていない。

現時点では、雇用の危機は誇張されている。雇用の創出と破壊が多い米国経済では、サービス部門で流出する雇用の実数は少ない。そして技術的、地理的な制約はサービス部門をより消費者に近づける。破壊が大きいほど、利益も大きいのだ。サービス業の輸出は、かの地にも雇用を生み出す。原則でも実例でも、比較優位の法則は働いているのだ。



## < From the Editor > イェール大学の青春

以下は米国大統領選挙に関するトリビアの一種ですが、2004年の大統領選挙関係者はイェール大学の出身者がとにかく多い。これが日本であれば、「政界に躍進するXX大学」とか「学閥支配」などと騒がれそうなほどです。

George Bush (1946生)	<b>B.A. Yale 1968</b>	MBA	Harvard Business School 1975
John Kerry (1943生)	<b>B.A. Yale 1966</b>	J.D.	Boston College 1976
Howard Dean (1947生)	<b>B.S. Yale 1971</b>	M.S.	Albert Einstein College of Medicine 1978

よくよく考えてみれば、この人たちもその直後にイェール大学に在学していたのです。

Bill Clinton (1946生)	B.A. Georgetown 1968	Rhodes Scholar 1970	<b>L.D. Yale 1973</b>
Hillary Clinton (1947生)	B.A. Wellesly College 1969		<b>L.D. Yale 1973</b>

さらにブッシュのパパ(1924生、1948卒)、加えてケリー夫人の前夫であるジョン・ハインツ上院議員(1938生、1960卒)もイェールだと聞くと、ほとんど呆れてしまいます。また上記のうち、ブッシュ親子とケリー&ハインツの4人は、学内のフラタニティ組織”Skull and Bones”のメンバーであったという話は、いかにも陰謀論好きの人に受けそうな話です。

上記の5人は、全米のいろんな場所で生まれましたが、同じような年代を同じような場所で過ごしています。しかるに、大学生活を過ごした時期は少しずつずれており、そのことが彼らの人生形成に影を落としたようです。具体的に言えば、ベトナム戦争に行ったのは少しだけ年長のジョン・ケリーだけであり、ブッシュは州兵になり、ディーンとクリントンは兵役を逃れました。そしてクリントンが卒業した1973年はパリ和平協定の年です。

2004年大統領選を賑わす5人が、青春時代を過ごしたアイビーリーグの日々、というのは、ちょっと面白いドラマのネタにはなりそうです。タイムマシンで当時のキャンパスを覗いてみたい気がしませんか？

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com)